

第 12 回教育委員会

平成 30 年 5 月 29 日
午後 3 時 30 分
本庁舎屋上会議室

議 案

議案第55号

デザイン教育研究所の今後の運営方針について

(議案第 55 号)

大阪市立デザイン教育研究所の今後の運営方針について

＜今後の運営方針＞

デザイン教育研究所については、平成 28 年 4 月に示された民営化方針に基づき民営化の実現に向け取組んだ結果、平成 29 年 1 月に民営化を断念した。

同研究所のこれまでの成果や実績については教育委員会としても一定評価しているところであり、今後は、これまで指摘されてきた課題に対応したうえで本市直営の専修学校として運営する。

＜募集停止について検討＞

平成 31 年度以降の入学者選抜において 3 年連続で志願者が募集定員を下回った場合、その翌年度以降入学者の募集停止について検討する。その場合、同研究所の教育内容を継承する方策についても合わせて検討する。

1. これまでの経過

- 平成 22 年 8 月、本市事業仕分けの結果、「民営化」と判定
(理由：入学生の市民率や工芸高校出身者の割合が低いこと 等)
- 平成 24 年度より、「大阪府市統合による高等学校の府への移管」方針が示され、平成 25 年 6 月、平成 26 年度以降の入学者の募集停止を発表(府の意向では、専修学校は移管の対象外)
- その直後に「大阪市立デザイン教育研究所の拙速な募集停止の撤回を求める陳情書」が提出され、市会質疑等を踏まえ、停止時期を 1 年繰り延べ
- 平成 26 年 5 月、「大阪市立デザイン教育研究所の存続を求める陳情書」が市会で採択
- 平成 26 年 7 月、教育委員会会議で「平成 29 年度入学者選抜の募集停止」「平成 30 年度以降の民営化の検討」が決定
- 平成 27 年度、マーケットサウンディングを実施するとともに、有識者を含めた「あり方検討会議」で民営化の可否について検討し、平成 28 年 4 月に民営化について提言
- 平成 28 年 4 月、あり方検討会議による提言を踏まえ、教育委員会会議で「民営化」の方針決定
- 平成 28 年 11 月、具体的な公募条件(建物の無償化、生徒負担金の差額負担等)を提示したうえで、参入希望事前確認調査を実施したが、参入を希望する事業者がなかったため、「民営化の実現は困難である」と判断
- 平成 29 年 6 月 21 日教育委員会会議議決内容
「平成 30 年度入学者については本市直営で募集し、同学年の 2 年次についても本市直営を継続することとする。平成 31 年度以降の入学者については、同研究所がこれまで指摘されてきた課題(受益と負担の適正化等)、平成 30 年度以降入学者選抜の志願状況等をふまえ、検討する。」

2. 運営改善に向けたこれまでの取組

- 平成 22 年度入学者より検定料・入学料・授業料を改定するとともに、募集定員を 40 名から 45 名に増員し、歳入の増加を図った。
 - ・検定料：16,500 円→18,000 円
 - ・入学料：84,600 円→市内在住者：169,200 円 その他：260,600 円
 - ・授業料：234,600 円→390,000 円
- 平成 25 年度より教員を 1 名削減(5 名→4 名)し、歳出の削減を図った。

3. 平成 30 年度入学者選抜の志願状況等

- 募集定員 45 名
- 志願者数等 27 名(うち工芸高校からの志願者 24 名)→合格者数 27 名 →4 名辞退
- 補充選抜 志願数 3 名 →合格者数 3 名
- 入学者数 26 名

※ 平成 29 年 6 月 21 日の教育委員会会議で平成 30 年度入学者の取扱いが決定され、出願までの限られた期間で広報活動を行ったが、志願者は 27 名に留まり定員を下回った。補充選抜で 3 名が志願・合格したが、4 名が入学を辞退したため、結果的に入学者は 26 名となった。

【志願者数等の推移】

入学年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
定員	45	45	45	45	45	45	45	45
志願者数	78	79	73	44	49	29	40	30
志願倍率	1.73	1.76	1.62	0.98	1.09	0.64	0.89	0.67
入学者数	45	45	45	35	37	29	39	26
うち工芸 卒業生	14	14	13	18	23	17	28	22
うち補充選抜				4	1	0	3	3

※平成26年度入学者選抜以降、志願者数が減少するとともに増減の幅も大きくなっていることについては、平成25年6月の募集停止の発表、平成28年4月の民営化方針の決定などが原因の一つと考えられる。

4. 運営方針策定に向けた考え方

同研究所については、平成28年4月に示された民営化方針に基づき民営化の実現に向け取組んだが、結果的に参入希望はなく、平成29年1月に民営化を断念した。今後は、これまで指摘されてきた課題に対応したうえで本市直営の専修学校として運営する。

(対応)

○志願者確保に向けた取組

平成30年度入学者選抜が定員割れとなったことを踏まえ、定員を確保するためには新たな取組が必要であることから、平成31年度以降の志願者確保に向け、次の取組を行う。

- ・デザイン系学科等を設置する高等学校教員に対する説明会の実施
- ・同研究所の卒業生を学校説明会や体験入学に招へいし、講演会等を実施
- ・過去に受験実績のある高等学校への訪問、説明
- ・学校案内の広域配布
- ・工芸高校生対象の学校説明会を実施

○受益と負担の適正化への対応

これまで指摘されてきた課題である「受益と負担の適正化」に対応するため、今後、複数年にわたって定員が確保できるなど、一定のニーズを確認したうえで授業料の値上げを検討する（生徒募集に急激な影響を与えないよう配慮する）。

○今後の入学者募集についての検討

志願者確保に向けあらゆる取組を講じてもおお、平成31年度以降の入学者選抜において3年連続で志願者が募集定員を下回った場合、その翌年度入学者の募集停止について検討する。その場合、同研究所の教育内容を継承する方策についても合わせて検討する。

大阪市立デザイン教育研究所概要

学 校 名	大阪市立デザイン教育研究所					
所 在 地	大阪市阿倍野区文の里1-7-48					
創 立 年	昭和63年(創立29年)					
課 程	工業専門課程					
学 科	デザイン学科					
修 業 年 限	2年					
総 定 員	90名					
入 学 資 格	高等学校の工業もしくは美術に関する学科を卒業した者、またはこれと同等以上の学力を有する者					
学 期	前 期		後 期			
	4月1日～9月30日		10月1日～3月31日			
開 講 科 目 数	講義・演習科目	実習科目		科目計		
	32	44		76		
単 位 認 定	講義科目		実習科目			
	1時間15週の授業をもって1単位認定		2時間15週の授業をもって1単位認定			
卒 業 認 定 単 位 数	講義科目	実習科目		総単位数		
	40単位以上	40単位以上		85単位以上		
施 設	鉄筋コンクリート造4階建のうち 1～3階部分	建築面積	延床面積			
		581.09㎡	1487.75㎡			
目 的 ・ 特 色	高等学校のデザイン・造形に関する学科等で学んだ造形力をさらに伸長させ、豊かな想像力と国際感覚をもつデザイナーを育成することを目的とする。 【特色】 ・大阪市を中心とした企業・団体等とのプロジェクト学習を展開 ・ネイティブスピーカーによる実践的英語教育 ・企業や デザイン事務所等で活躍するデザイナーを講師に招聘 ・デザインの制作現場と同等のコンピュータシステムを導入 ・少人数制学習の導入					
在 籍 者 数 (H30.5.1現在)	計	1年		2年		
	64名	男	女	男	女	
		6名	20名	15名	23名	
		26名		38名		
教 職 員 数	所長(工芸高校校長が兼任)	教員	実習助手	事務職員		
	(1)	4	2	再 任 用	1	
				嘱 託 職 員	1	
授 業 料 等	入学検定料	入学料		授業料		
	18,000円	市内在住	169,200円	390,000円		
		その他	260,600円			
志 願 倍 率 (補充選抜を含む)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平 均
	0.98	1.09	0.64	0.89	0.67	0.85
就 職 率 (卒業年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平 均
	83%	83%	92%	81%	90%	85.7%
平成28年度 総費用内訳	●平成28年度歳出内訳		単位(千円)	●平成28年度歳入内訳		単位(千円)
	【人件費】56,442 【事業費】35,323 ・その他委員等報酬6,652 ・賃 金543 ・報奨金2,006 ・費用弁償682 ・普通旅費171 ・消耗品費1,532 ・印刷製本費110 ・光熱水費2,103 ・建物修繕費200 ・備品修繕費208 ・通信運搬費265 ・筆耕翻訳料8 ・委託料208 ・使用料20,621 ・図書購入費14			・検定料720 ・入学料8,883 ・授業料24,570		
計			91,765			34,173